

四 半 期 報 告 書

(第68期第1四半期)

自 2018年9月21日

至 2018年12月20日

マルサンアイ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月4日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 邦 康

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 塚 信 好

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 塚 信 好

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年9月21日 至 2017年12月20日	自 2018年9月21日 至 2018年12月20日	自 2017年9月21日 至 2018年9月20日
売上高 (千円)	7,050,981	7,135,959	26,340,579
経常利益 (千円)	267,472	187,883	414,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,777	99,004	1,146,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,607	80,385	1,210,526
純資産額 (千円)	4,205,768	5,219,999	5,276,504
総資産額 (千円)	23,907,756	23,475,607	23,475,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.88	43.39	502.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.5	22.1	22.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年9月21日～2018年12月20日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移した一方で、海外における通商問題や金融資本市場の変動の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、海外への輸出や業務用みその出荷が伸びており、近年は出荷量の下げ止まりがみられるものの、依然として家庭で消費されるみその需要減退が課題となっております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景として、料理にも使いやすい無調整豆乳を中心に、過去最高の生産量で推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰への対策としてコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳が堅調に推移したため71億35百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は、液状みその広告宣伝費等の増加により1億93百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は、営業利益が減少したため1億87百万円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少により99百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社の海寧市裕豊醸造有限公司につきまして、持分法による投資利益は、前年同期と同水準で推移いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① みそ事業

生みそ及び液状みそが堅調に推移したため、売上高は、13億87百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

a. 生みそ

「本場赤だし」等のカップ入りみそ及び業務用みそが順調に推移したため、売上高は、11億21百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

b. 調理みそ

主力である「酢みそ」等の調理みその売上が増加したため、売上高は、83百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

c. 即席みそ

フリーズドライ製品及び「懐石仕立本場赤だし6食」の売上が増加したため、売上高は、1億23百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

d. 液状みそ

鮮度みそシリーズに対し、お笑いコンビのサンドウィッチマンさんを起用したテレビCMをはじめとする各種販売促進に努めた結果、売上高は、59百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移したため、売上高は、49億21百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳及びカロリーオフ製品が順調に推移し、売上高は、43億50百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

b. 飲料

アーモンド飲料の売上が減少したため、売上高は、5億71百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

③ その他食品事業

「豆乳グルト」及び水煮大豆が堅調に推移したものの、鍋スープの売上が減少したため、売上高は、8億21百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料として、売上高4百万円（前年同期比1.0%減）を計上いたしました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、101億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の減少1億72百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の増加3億3百万円、商品及び製品の増加93百万円等によるものであります。

固定資産は、132億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少1億31百万円、建物及び構築物の減少47百万円、投資有価証券の減少16百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、234億75百万円となり、前連結会計年度末と同水準で推移いたしました。

② 負債

流動負債は、114億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億88百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、短期借入金の減少14億円、未払法人税等の減少3億円等によるものであります。

固定負債は、67億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億45百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加17億62百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、182億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、52億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、利益剰余金の減少37百万円、その他有価証券評価差額金の減少15百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月21日～ 2018年12月20日	—	2,296,176	—	865,444	—	612,520

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,279,500	22,795	同上
単元未満株式	普通株式 2,076	—	同上
発行済株式総数	2,296,176	—	—
総株主の議決権	—	22,795	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2018年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	14,600	—	14,600	0.64
計	—	14,600	—	14,600	0.64

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,668株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,326	2,866,770
受取手形及び売掛金	4,141,799	4,444,921
商品及び製品	832,579	926,285
仕掛品	471,416	462,186
原材料及び貯蔵品	535,939	576,054
その他	954,155	922,301
貸倒引当金	△1,367	△964
流動資産合計	9,973,849	10,197,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,102,241	5,054,831
機械装置及び運搬具（純額）	3,048,614	2,917,056
土地	3,004,916	3,004,916
その他（純額）	1,168,628	1,160,565
有形固定資産合計	12,324,401	12,137,369
無形固定資産	213,774	199,071
投資その他の資産		
投資有価証券	279,075	262,905
その他	694,919	689,803
貸倒引当金	△10,893	△11,097
投資その他の資産合計	963,101	941,611
固定資産合計	13,501,277	13,278,052
資産合計	23,475,126	23,475,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604,191	3,666,174
短期借入金	4,060,000	2,660,000
1年内返済予定の長期借入金	744,966	876,497
未払法人税等	403,641	103,486
賞与引当金	367,079	188,079
未払金	3,670,453	3,552,768
その他	297,408	412,646
流動負債合計	13,147,741	11,459,652
固定負債		
長期借入金	3,159,308	4,921,729
退職給付に係る負債	1,224,836	1,225,826
資産除去債務	224,995	225,874
その他	441,740	422,524
固定負債合計	5,050,881	6,795,955
負債合計	18,198,622	18,255,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	629,828	629,828
利益剰余金	3,644,160	3,606,274
自己株式	△41,201	△41,201
株主資本合計	5,098,232	5,060,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,177	42,622
為替換算調整勘定	16,031	15,702
退職給付に係る調整累計額	84,268	80,484
その他の包括利益累計額合計	158,477	138,809
非支配株主持分	19,794	20,843
純資産合計	5,276,504	5,219,999
負債純資産合計	23,475,126	23,475,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月21日 至2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月21日 至2018年12月20日)
売上高	7,050,981	7,135,959
売上原価	5,159,919	5,170,326
売上総利益	1,891,062	1,965,633
販売費及び一般管理費	1,627,448	1,772,616
営業利益	263,614	193,016
営業外収益		
受取利息	257	1,010
不動産賃貸収入	3,934	3,934
持分法による投資利益	—	485
デリバティブ評価益	16,043	4,631
その他	5,383	2,677
営業外収益合計	25,618	12,739
営業外費用		
支払利息	8,474	6,892
シンジケートローン手数料	5,687	6,011
持分法による投資損失	3,674	—
債権売却損	3,684	4,021
その他	239	947
営業外費用合計	21,760	17,873
経常利益	267,472	187,883
特別利益		
補助金収入	—	5,000
固定資産売却益	282	—
特別利益合計	282	5,000
特別損失		
固定資産除却損	848	6,100
特別損失合計	848	6,100
税金等調整前四半期純利益	266,906	186,782
法人税等	136,229	86,686
四半期純利益	130,677	100,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	899	1,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,777	99,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
四半期純利益	130,677	100,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,575	△15,596
為替換算調整勘定	5,584	304
退職給付に係る調整額	△4,348	△3,783
持分法適用会社に対する持分相当額	1,118	△633
その他の包括利益合計	8,930	△19,709
四半期包括利益	139,607	80,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,708	79,336
非支配株主に係る四半期包括利益	898	1,049

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
減価償却費	324,615千円	279,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月14日 定時株主総会	普通株式	136,893	60.00	2017年9月20日	2017年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 定時株主総会	普通株式	136,890	60.00	2018年9月20日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,337,636	4,853,768	855,189	7,046,594	4,387	7,050,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,337,636	4,853,768	855,189	7,046,594	4,387	7,050,981
セグメント利益	146,053	998,880	119,619	1,264,553	4,387	1,268,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264,553
「その他」の区分の利益	4,387
全社費用(注)	△1,005,326
四半期連結損益計算書の営業利益	263,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,387,783	4,921,890	821,941	7,131,616	4,343	7,135,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,387,783	4,921,890	821,941	7,131,616	4,343	7,135,959
セグメント利益	142,957	996,647	102,064	1,241,669	4,343	1,246,012

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,241,669
「その他」の区分の利益	4,343
全社費用(注)	△1,052,995
四半期連結損益計算書の営業利益	193,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	56円88銭	43円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	129,777	99,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	129,777	99,004
普通株式の期中平均株式数(株)	2,281,555	2,281,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代英明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川雄城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2018年9月21日から2019年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の2018年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。